

中国と周辺諸国との経済連携の進展

—— 一带一路構想の現状評価の一環として ——

調査部

主任研究員 佐野 淳也

要 旨

1. 一带一路は、第13次5カ年計画の文脈から判断すると、対外経済関係の拡大と国内の地域振興を結び付けるための戦略であるといえる。沿線諸国との間の交通インフラ、貿易、産業協力の拠点を内陸部に築くことが地域振興の中心に位置付けられる。周辺諸国重視の姿勢は戦略全体、あるいは産業協力やインフラ整備における基調ともなっている。
2. 2013年に提唱されて以降、一带一路の主要施策に一定の進展がみられる。産業協力の面では、中国からの働きかけが奏功し、22カ国と協力に関する覚書の署名に至った。インドネシアおよびカザフスタンとの間では、特定業種での協力が具体化している。資金調達面では、AIIBが発足し、具体的な融資案件の発表に至ったことが最大の成果と評価される。
3. 周辺諸国との貿易関係は拡大傾向にある一方、中国の過剰生産製品のはげ口となっている現状も指摘出来る。対外直接投資では、シンガポール向けの拡大が目覚ましく、同国が香港やタックスヘイブンに次ぐ投資先となっている。
4. 周辺諸国との間で産業協力パークの設置が進み、一带一路の進展に伴い、一層活発化するものと見込まれる。対外建設請負では、周辺諸国が主要な展開地域となっている。一带一路が今後の請負件数や金額の持続的拡大をもたらす要因として期待される。
5. 一带一路の進展は、周辺諸国の経済発展に寄与するとともに、中国経済にもメリットが及ぶと見込まれる。もっとも、①AIIBを含む推進策の持続可能性、②周辺諸国の経済・産業振興を阻害する懸念があることなど、一带一路の進捗過程で表面化した事象、解消されていない問題も指摘されるため、将来については楽観出来ない。インフラ整備が進み、ビジネス環境が改善されるのか、世界銀行発表の関連指標の変化に一層注意を払う必要がある。それは、アジア経済の新しい潮流を把握するとともに、ビジネスチャンスをつかみ損ねるリスクを回避する観点からも重要となる。

目次

はじめに

1. 一帯一路で重視される周辺諸国との経済関係・協力の拡大

- (1) 一帯一路の全体像と周辺諸国重視
- (2) 主要な連携手段にみられる周辺諸国重視

2. 周辺諸国との経済関係・協力の進展

- (1) 貿易および直接投資からみた周辺諸国との経済関係
- (2) 経済・産業協力の進展

3. 一帯一路は双方の経済にプラスとなるのか

- (1) 一帯一路のもたらすメリット
- (2) 一帯一路が抱える三つの課題

おわりに

はじめに

経済規模の拡大を背景に、中国のアジアにおける求心力は高まっている。2016年11月のアメリカ大統領選挙で保護主義を掲げるトランプ氏が当選したことにより、環太平洋経済連携協定（TPP）の早期発効が見込めず、アジアにおけるアメリカの経済的なプレゼンスの低下が避けられなくなった状況も加わり、中国主導の地域経済連携は一層注目されるようになった。そうした連携のうち、対象範囲が最も広大かつインパクトが大きいと考えられるのは、シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロードから構成される一帯一路構想であろう。

習近平国家主席の提唱から3年が経過し、一帯一路は、第13次5カ年計画で重要な国家戦略の一つと位置付けられ、その実現に向けた取り組みが続いている。具体的な成果や進展も現れはじめている。AIIB（アジアインフラ投資銀行）の発足および具体的な融資案件の発表は、その象徴的な事例といえる。一帯一路は中長期的な戦略であり、現時点で成果や問題点について最終判断を下すのは時期尚早である。しかしながら、一帯一路の進捗状況を把握するとともに、域内にどのような経済的なインパクトを及ぼし、産業構造の変化を促すと考えられるのか、懸念される課題は何かといった点を検討することは、わが国を含むアジア経済の今後を展望し、適切な方

策を講じるうえで有益と思われる。

このような問題意識に基づき、本稿では、中国と周辺諸国との経済関係の拡大および産業協力の進展について確認する。そして、現状分析を踏まえ、一帯一路がそうした流れを加速させるのか否か、これ以上の進展を期待出来ないとするれば、何が制約要因となり得るのかといった点も考察していく。なお、本稿では、一帯一路の域内に少なくとも64カ国(中国を除く)存在することや習近平政権による周辺諸国重視の外交方針が打ち出されていることを踏まえ、ASEAN、南アジア、中央アジアの3地域・19カ国を対象を絞り込み、分析を行う。

本稿は三つの章から構成される。1. では、一帯一路の全体像や主要施策について概説する。第13次5カ年計画における一帯一路の位置付けや進捗状況を整理しながら、一帯一路沿線諸国のなかでも周辺諸国との経済連携の強化が重視されていることを示す。2. では、中国側の資料・データを主に用いながら、3地域・19カ国との経済関係を①貿易、②FDI、③経済・産業協力の三つに分け、それぞれの趨勢や進展状況を整理する。3. では、一帯一路の進展が中国と周辺諸国との経済関係に及ぼす影響について考察する。総じていえば、周辺諸国の経済発展に寄与するとともに、中国経済にもメリットが及ぶとの判断を示す。ただし、①AIBを含む推進策の持続可能性、②周辺諸国の経済発展・産業振興を

阻害する懸念の残存など、一帯一路の進捗過程で表面化した事象、解消されていない問題も指摘する。

1. 一帯一路で重視される周辺諸国との経済関係・協力の拡大

(1) 一帯一路の全体像と周辺諸国重視

まず、第13次5カ年計画(2016～2020年)に盛り込まれた一帯一路の全体像や周辺諸国重視の特徴を浮き彫りにしたい(注1)。なお、中国にとって、5カ年計画は最も重要な中期経済・社会計画である。

同計画において、一帯一路は、①国内の地域振興、②対外経済関係の強化の二つの分野で言及された(図表1)。一帯一路を重要な

図表1 第13次5カ年計画に盛り込まれた一帯一路

言及分野	主な言及内容
国内の地域振興	・一帯一路を京津冀(首都圏)、長江経済ベルトと並ぶ地域振興のけん引役と述べた際、それらよりも前に掲げ、最上位の地域振興戦略であることを示唆
	・一帯一路沿線諸国との窓口機能の強化を通じて、内陸部の経済発展を促進
対外経済関係の強化	・一帯一路域内における二国間・多国間の協力枠組みの拡充(インフラ整備、産業協力など)
	・複数の資金調達ルートの開拓
	・一帯一路沿線国を含む、多角的かつハイレベルなFTAネットワークを徐々に構築

(資料) 中国政府「第13次5カ年計画」

国家戦略の一つに位置付けるとともに、対外経済関係の強化と国内地域の振興を連動させたい習近平政権の決意が読み取れる。

分野ごとにみると、国内の地域振興では、一帯一路が最上位の地域振興戦略であると示唆したうえで、これをけん引役に、西部（内陸部）の開発を推進する方針が明記された。新疆が西（中央アジア）に開かれた窓口、チベットが南アジアに向けた重要なルート、雲南と広西がASEAN向けの起点やセンターなど、省ごとに具体的な目標も掲げられている。前後の文脈および「一帯一路のビジョンとアクション」（2015年3月公表）から、主たる狙いは、周辺諸国との間の交通インフラ、貿易、産業協力の拠点を内陸部に築くことにあることがうかがえる（注2）。

これらを総合すると、一帯一路は内陸部重視の地域振興策であると同時に、ASEANなど周辺諸国との連携強化に重点を置いた戦略ともいえよう。

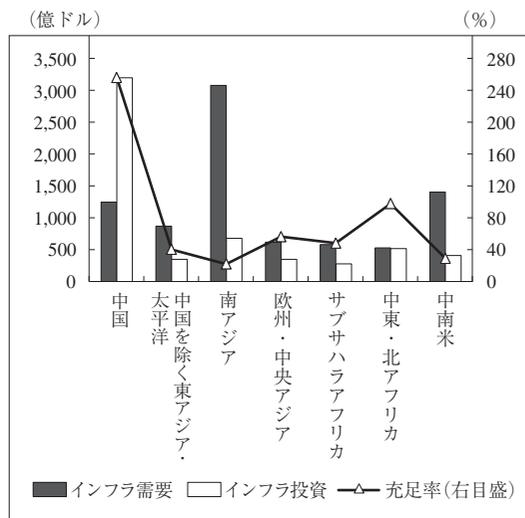
対外経済関係の強化における主なポイントは、以下の3点である。

第1に、一帯一路域内における二国間・多国間の協力枠組みの拡充である。第13次5カ年計画はインフラ整備や産業、貿易など、幅広い分野において、一帯一路沿線諸国との協力を強化する方針が示された。

第2に、複数の資金調達ルートの開設である。第13次5カ年計画では、AIIBやシルクロード基金など、複数の資金供給枠組みをあ

げるとともに、「重層的」という文言が何度も使われた。その背景には、膨大なインフラ需要がアジアにおいて見込まれる（世銀の試算では、2014～20年の7年間に東アジア・太平洋および南アジアで計5,210億ドル）一方、中国を除けば自国の貯蓄で十分賄いきれない深刻な資金不足が存在する（図表2）。中国は、単独の国や国際開発金融機関では不足をカバー出来ないと判断し、ケースに応じて枠組みを変えながら、インフラ資金のニーズを充たすべきだとの主張を第13次5カ年計画に盛り込んだと考えられる。

図表2 新興国・発展途上国でのインフラ需要および投資予測（2014～20年）



(注1) 2011年価格。
 (注2) 地理的区分は世界銀行の基準。
 (注3) 充足率は、期間中に見込まれるインフラ投資で需要をどの程度賄えるかを示したものの。
 (資料) 経済産業省『通商白書2016』（原資料は、Fernanda Ruiz-Núñez and Zichao Wei “Infrastructure Investment Demands in Emerging Markets and Developing Countries”）

第3に、自由貿易圏（FTA）の構築である。多角的かつハイレベルなFTAネットワークの主要な構築対象として、一帯一路の沿線諸国が明記された。その最初に掲げられた点も考慮すれば、沿線諸国との間でのFTAの実現は、対外経済関係強化策としての一帯一路構想の主要目標と位置付けられる。

以上の三つのポイントにおいて、沿線諸国のなかで周辺諸国を特別扱った記述は見受けられない。ただし、第13次5カ年計画には、一帯一路域内に六つの国際経済協力回廊を建設する方針も示されている（注3）。いずれの回廊にも、パキスタンなど、中国と地理的に近い国々が含まれていることから、沿線諸国のなかでもとりわけ周辺諸国を重視した対外経済関係の強化を目指していると判断出来る。

(2) 主要な連携手段にみられる周辺諸国重視

続いて、一帯一路における主要事項の進捗状況から、周辺諸国重視の傾向がみられることを指摘したい。以下では、主要事項のうち、産業協力とAIIBによるインフラ関連融資の二つについて考察する。

産業協力に関して、中国政府は海外への産業移転促進方針を2015年5月に発表している（図表3）（注4）。この方針は、一帯一路を有利に展開させることが目的であると明言するとともに、一帯一路の推進に沿って国際産

図表3 海外への産業移転促進

指摘項目	主な言及内容
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長における新しいけん引役の確保、産業構造の高度化や企業の競争力向上を図るため、海外との産業協力を推進 ・一帯一路などの重要戦略を有利に展開
重点業種	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、建材 ・鉄道（設計、施工、設備提供、維持運営） ・紡績、食品加工、家電 ・電力および資源開発
主要ターゲット国・地域	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的には、アジアの周辺諸国やアフリカなど、条件に適した発展途上国
政策支援	<ul style="list-style-type: none"> ・財政・税制面からの支援拡充 ・政策融資や人民元建て債券の海外発行を含む資金調達手段の多様化推進 ・輸出保険の拡充による大型プラント輸出の推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の総合的な経済計画や一帯一路の推進などを踏まえた国際産業協力計画の策定 ・海外との産業協力モデル拠点、様々な産業協力パークの建設を推進

（資料）中国政府門戸網「生産能力・設備製造分野での国際協力の推進に関する國務院の指導意見」

業協力計画を策定するとも述べている。

一方、「アジアの周辺諸国やアフリカなど、条件に適した発展途上国」が国際産業協力の「短期的な主要ターゲット」とも指摘している。これらの条件をすべて満たすのは、一帯一路域内かつ中国の周辺諸国である。政府は、周辺諸国を国内の過剰生産業種やインフラ関連企業にとって最も重要な進出先と位置付け、政策支援でそうした移転を加速させたいのであろう。中国政府は各国との間で「国際産能合作」、すなわち中国からの移転を柱とする産業協力を働きかけている。22カ国と協力に関する覚書を署名するなど、一定の成果

(2016年8月16日の国家発展・改革委員会報道官の発言)が出はじめたなか、とりわけ産業協力の進展が著しい例にあげられるのがインドネシアとカザフスタンである。インドネシアとの間では、両政府が鉄道や高速道路などのインフラ整備、鉄鋼、非鉄金属、建材といった業種で協力を拡大していくことを確認している。カザフスタンとの間では、鉄鋼、非鉄金属、板ガラス、水力発電、石油精製など、33件、計236億ドルの産業協力を行うことが決まったほか、産業協力に特化した基金の創設も検討されている(注5)。周辺諸国に重点を置いて産業協力が進められているといえよう。

AIIBに関しては、2015年12月に設立協定

が発効し、国際開発金融機関として始動した。2016年に入り、AIIBは具体的な融資案件を発表し、資金供給期待に応える実行段階へ移行した(図表4)。ここに示した九つの融資案件はいずれも、インフラそのものか、借入国の経済・社会発展に資するものである。バングラデシュとオマーンの案件を除き、アジア開発銀行や世界銀行との協調融資を選択したことは、ノウハウの蓄積を優先させた実務的な姿勢と評価出来る。そして、南アジア3件、中央アジア1件、東南アジア2件、西アジア2件、CIS1件という配分については、AIIBが地理的バランスに十分配慮しながら案件を承認していることをうかがわせるものである。同時に、同銀行最大の議決権保有国

図表4 AIIBの融資案件

借入国	融資対象事業	融資金額 (億ドル)	融資期間 (年)	共同実施機関と 融資金額(億ドル)
第1回発表案件(2016年6月24日)				
バングラデシュ	・配電網の拡張および地中化	1.65	25	なし(単独融資)
インドネシア	・都市再開発	2.165	16.5	世界銀行(2.165)
パキスタン	・高速道路建設(64km)	1.0	20	アジア開発銀行(1.0)
タジキスタン	・高速道路建設(首都ドゥシャンベールとペキスタンとの国境間)	0.275	15	欧州復興開発銀行(0.625)
第2回発表案件(2016年9月29日)				
パキスタン	・水力発電所の拡張	3.0	20	世界銀行(3.9)
ミャンマー	・発電所(ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた方式)建設	0.2	-	国際金融公社(0.75)、アジア開発銀行(0.422)、商業銀行
第3回発表案件(2016年12月9日など、12月承認分)				
オマーン	・鉄道整備計画	0.36	-	なし(単独融資)
	・港湾整備事業	2.65	25	なし(単独融資)
アゼルバイジャン	・天然ガスパイプライン	6.0	-	世界銀行(8.0)など

(注1) パキスタンの高速道路建設に対し、イギリスの国際開発省が3,400万ドルの無償援助を実施。

(注2) オマーンの鉄道整備計画は、2023年6月15日に一括償還。

(注3) - は、未発表(プレスリリース等で言及なし)。

(資料) AIIBプレスリリース、各種報道

である中国の周辺諸国重視の姿勢とも整合性がとれている。

- (注1) 「中華人民共和国国民経済和社会发展第十三箇五年規劃綱要」(第13次5カ年計画、http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm)。
- (注2) 「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動」(一帶一路のビジョンとアクション、http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330_669162.html)。
- (注3) ①中国—モンゴル—ロシア、②中国—中央アジア—西アジア、③中国—インドシナ半島、④新ユーラシアランドブリッジ、⑤中国—パキスタン、⑥バングラデシュ—インド—ミャンマー—中国を指す。
- (注4) 「國務院關於推進國際產能和裝備製造合作的指導意見」(国發〔2015〕30号、http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/16/content_9771.htm)。
- (注5) 中国人民銀行の主導で設立されたシルクロード基金とカザフスタン政府の投資促進部門が基金の主たる当事者となり、設立に向けた協議も続けられている模様である。

2. 周辺諸国との経済関係・協力の進展

3地域・19カ国(注6)との経済関係を①貿易、②FDI、③経済・産業協力の三つに分け、それぞれの趨勢や進展状況について整理する。

(1) 貿易および直接投資からみた周辺諸国との経済関係

① 拡大する貿易

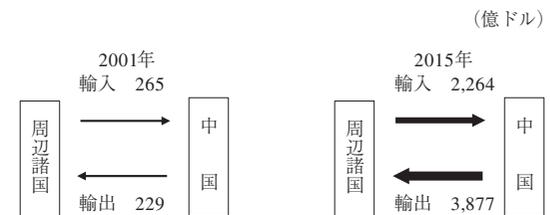
中国と周辺諸国の貿易は、拡大基調で推移している。中国のWTO加盟が決まった2001年と15年を比較すると、中国からの輸出は229億ドルから3,877億ドル、輸入は265億ドルから2,264億ドルに規模が拡大した

(図表5)。輸出16.9倍、輸入8.5倍という拡大ペースは、同期間における中国全体の輸出入拡大ペースをいずれも上回っており(輸出8.5倍、輸入6.9倍)、中国と周辺諸国との貿易関係の緊密化を示すものといえる。

国連の貿易統計(UN Comtrade)を用いて相手国側から対中貿易の推移をみても、その顕著な拡大を指摘出来る。同時に、周辺諸国の貿易パートナーとしての中国の地位が高まっている。例えば、カザフスタンにとって2番目に大きな貿易相手(2015年)は中国であり、2001年よりも順位を上げた。他の中央アジアの国々、ASEAN、南アジアでも総じて同様の傾向を指摘出来る(注7)。

2001年以降の周辺諸国向け輸出では、リーマン・ショックの影響により輸出全体が落ち込んだ09年を除けば、拡大の一途をたどっている(図表6)。2015年は、中国の輸出額が

図表5 周辺諸国との貿易規模の拡大



(注1) 矢印の太さは、規模のイメージ。

(注2) 周辺諸国は、ASEAN加盟10カ国(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール、カンボジア、ラオス、ブルネイ、ミャンマー)、南アジア4カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ)、中央アジア5カ国(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)を指す。

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

6年ぶりに前年割れとなったものの、同年の周辺諸国向け輸出に限れば増勢を維持した。中央アジア5カ国向けがすべて前年比マイナスとなる一方、ASEANの六つの国および南アジア4カ国向けは増加した。

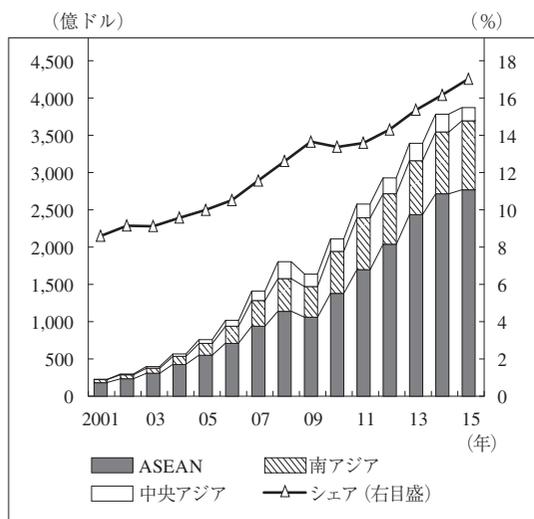
2014年半ば以降、中国は、単価を引き下げても過剰生産業種の製品輸出拡大を図るようになった。アジアへの鉄鋼輸出は、その典型例としてあげられる。中国にとって鉄鋼輸出第2位のベトナムを例にあげると、15年の輸出量は前年比1.5倍の984万トンになる一方、輸出単価は590ドルから422ドルに低下した(図表7)。ベトナムほど量的拡大は顕著ではなかった半面、フィリピンやインド向けで輸出額が前年実績を下回った。周辺諸国へ

の輸出拡大が過剰生産された製品の「受け皿」の役割を果たしたといえよう。

周辺諸国からの輸入については、中国の輸入全体と同様の特徴、すなわち拡大トレンドの下、09年と15年は前年割れした(図表8)。とりわけ、一次産品価格の下落と中国経済の成長減速に伴う需要の減退が重なり、15年のインド、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンからの輸入は、全体よりも対前年比の減少率が大きかった。

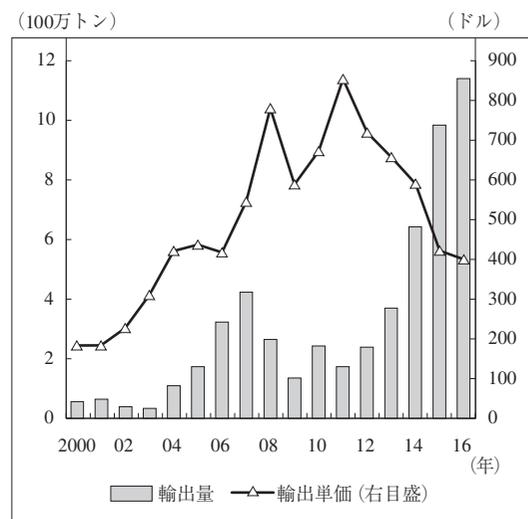
もっとも、周辺諸国の合計でみれば減少幅は全体よりも小さかったため、輸入全体に占めるシェアは13.5%と、14年実績を0.8%ポイント上回った。その背景には、ベトナムやバングラデシュからの輸入増があげられる。人

図表6 中国の周辺諸国向け輸出



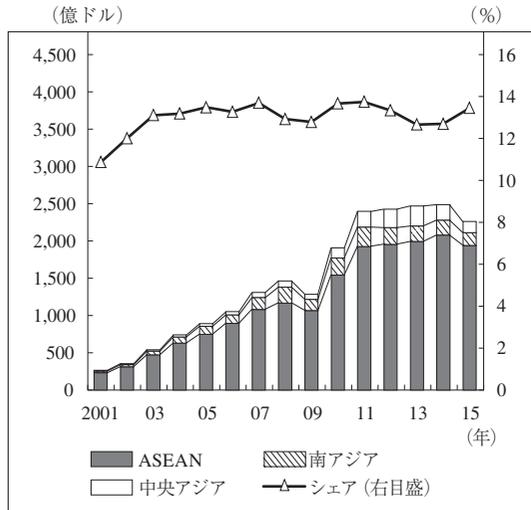
(注) シェアとは、中国の輸出総額に占める周辺諸国向けの割合。
(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

図表7 ベトナム向け鉄鋼輸出量の拡大



(注1) HSコード72。
(注2) 輸出単価は1トン当たり。
(資料) Global Trade Atlas (原資料は、中国の税関統計)

図表8 周辺諸国からの輸入



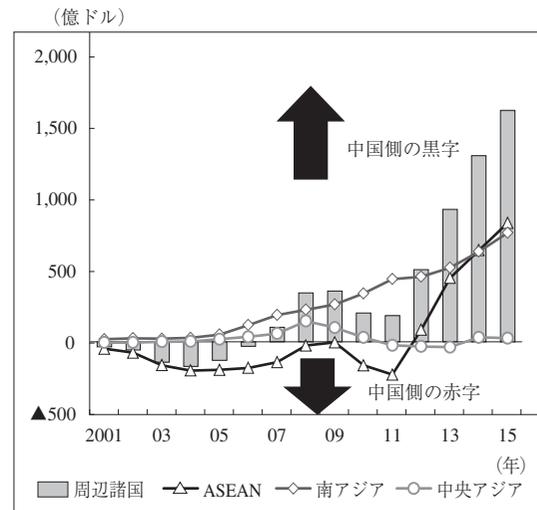
(注) シェアとは、中国の輸入総額に占める周辺諸国向けの割合。

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

件費等の上昇を背景に、中国に進出した外資企業の生産拠点の移転や中国企業による海外進出の動きが加速し、こうした国々から繊維製品や携帯電話の部品輸入が増えたためとみられる。なお、ASEANを単一の経済主体とみなすと、中国にとってEU(28カ国)に次ぐ2番目の輸入相手となり、いまや日米韓を上回っていることには注意を払う必要がある。

貿易収支をみると、2000年代後半以降中国側の黒字が続いている(図表9)。地域別にみると、中央アジアとの貿易では11~13年にかけて入超(中国側の赤字)であったが、資源価格の下落を背景に、14年、15年には2年連続で黒字となった。

図表9 中国—周辺諸国間の貿易収支



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

②対外と対内で対照的な動きを示すFDI

中国の対外直接投資は量的拡大が続き、2015年は1,457億ドルと、日本を上回り、世界第2位の投資国となった(図表10)。こうしたトレンドに沿って、ASEAN向けは概ね拡大基調で推移している。

とくに、シンガポール向けの直接投資は100億ドルを突破し、中国にとって同国は香港(年間対外直接投資総額の約50~60%)やタックスヘイブンに次ぐ主要な投資先となっている。

中国の統計では、クロスデータのデータが開示されず、周辺諸国にどのような業種で投資が行われたかは不明である。ただし、主要な投資先であるASEANに限れば、『対外直接投資統計公報』に業種別の概要が掲載されている

(図表11)。それによると、リース・ビジネスサービスが最大で、製造業、卸売・小売と続く(注8)。製造業の占める割合が18.1%と、対外直接投資全般のそれ(13.7%)より高いことは、ASEAN向け対外直接投資の特徴にあげられよう。なお、同公報によると、製造

業投資は主として、インドネシア、タイ、シンガポール向けとなっている。

一方、中央アジア向けは、カザフスタンが25億ドルの大幅なマイナスを計上したことが響き、15年はマイナスに転じた。ただし、統計上の定義や15年の中央アジア向け対外直接投資(グロス、金融向けを除く)が前年比48%増という『中国商務年鑑2016』の説明を勘案すると、マイナスが中国からの同地域への投資減や撤退増を示すと判断は早計と思われる(注9)。また、中国側のデータほど顕著に表れてこないものの、周辺諸国の対内直接投資データ(UNCTAD)からも、中国からの投資額の増加傾向は確認出来る。

対照的に、対中直接投資全体に占める周辺諸国の割合は6%前後で横ばい、増加ペースも概ね低調である(図表12)。ASEANは量的拡大が続いているものの、それは同地域最大の対中投資国であるシンガポールからの投資

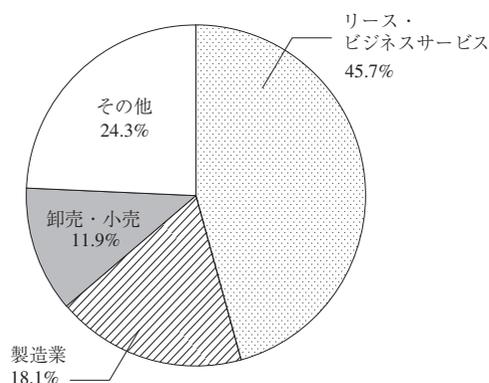
図表10 中国から周辺諸国への対外直接投資

(億ドル)

地域・国	2003年	2009年	2015年
ASEAN	1.19	26.98	146.04
内、シンガポール	▲0.03	14.14	104.52
南アジア	0.11	0.61	10.75
中央アジア	0.06	3.45	▲23.26
周辺諸国小計	1.37	31.04	133.53
対外直接投資総額	28.55	565.29	1,456.67

(注1) 四捨五入の関係で3地域を足し合わせた額と周辺諸国小計が一致しない場合もある。
 (注2) ネットのフローベース(マイナスは、当該年に投資先の国・地域で中国が出資した企業から親会社への逆向き投資がその国・地域への対外直接投資を上回る状態)、2003年は未発表の金融向けを含まず。
 (資料) 商務部等『中国対外直接投資統計公報』(各年版)

図表11 中国からASEANへの業種別対外直接投資(2015年)



(注) ネットのフローベース。
 (資料) 商務部等『2015年度中国対外直接投資統計公報』

図表12 周辺諸国の対中直接投資

(億ドル)

地域・国	2000年	2005年	2010年	2015年
ASEAN	28.45	31.05	63.24	76.58
内、シンガポール	21.72	22.04	54.28	69.04
南アジア	0.12	0.39	0.57	0.82
中央アジア	0.01	0.03	0.02	0.10
周辺諸国小計	28.57	31.47	63.82	77.49
対中直接投資総額	407.15	603.25	1,057.32	1,262.66

(注1) 四捨五入の関係で3地域を足し合わせた額と周辺諸国小計が一致しない場合もある。
 (注2) 銀行・証券・保険向けの投資は含まれない。
 (資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

によるものであり、その他のASEAN各国の投資は緩慢なペースにとどまっている。しかも、2015年のミャンマー、ラオス、ベトナムからの対中直接投資はゼロ（1万ドル未満）であった。同年の他地域をみると、南アジアでは、インドの対中直接投資が1億ドル未満、他の3カ国は100万ドルにも届かなかった。中央アジアもカザフスタン（953万ドル）以外からの対中直接投資は皆無であった。

中国は近年、対外直接投資が急増し、対内直接投資を上回るようになった。周辺諸国は全体よりもそうした傾向が早く表れただけでなく、年々顕著になっている地域ともいえる。

(2) 経済・産業協力の進展

経済・産業協力面では、①産業協力パーク、②対外建設請負の二つに関して、現状を整理する。

本稿で考察する産業協力パーク（経貿合作区などの総称）とは、中国が海外との産業協力を深めるための手段の一つである。第13次5カ年計画や前述した海外への産業移転促進方針においても、産業協力パークの開設が推奨されている。『中国商務年鑑2016』によると、2015年末時点で75カ所に1,154社が入居し、総生産額419.7億ドル、ホスト国への納税額は14.1億ドルと、一定の成果が出ている。断片的に出てくる情報とつなぎ合わせると、設置数などの増加傾向を指摘出来る。一方、経済・産業振興の観点から、海外との産業協力

パークは中国国内にも設置されている。

周辺諸国関連の産業協力パークに焦点を当てると、ASEANを中心に、これまでに進展のあった代表的な事例が紹介されている（『中国産業転移年度報告（2015-2016）』、（図表13））。また、マレーシアやカザフスタンとの間では中国国内に産業協力パークが設置され、他の周辺諸国よりも連携強化が進んでいると評価出来る（注10）。

一連の動きから、一帯一路の進展に伴い、沿線諸国、そのなかでも3地域・19カ国の周辺諸国内でパーク設立の動きが加速していくと見込まれる。中国国内においても、国境に

図表13 中国とASEAN、中央アジアとの産業協力パーク

パートナー国	名称	分野
マレーシア	・中国—マレーシア欽州産業園区	貿易物流、輸出入品加工製造
	・マレーシア—中国クアタラン産業園	貿易物流、輸出入品加工製造
インドネシア	・中国—インドネシアマルクニッケル工業園	鉱物資源
	・中国—インドネシア経済貿易合作区（ジャカルタ郊外）	工業生産、商業貿易、倉庫などを一体的に集約
タイ	・タイ—中国ラヨン工業園	自動車部品、機械、建材、家電・電子
ベトナム	・ベトナムロンジャン工業園区	紡績、機械電子、建材
カンボジア	・カンボジアシアヌークビル経済特別区	労働集約型のアパレル、金属機械、家電
カザフスタン	・中国—カザフスタンホルゴス（新疆ウイグル自治区）協力センター	国境貿易

（注）ホルゴス協力センターの一部は、カザフスタン領。
（資料）工業・情報化部産業政策司等『中国産業転移年度報告（2015-2016）』p.202-203

位置する省・自治区と周辺諸国との間で産業協力パークを建設する動きが活発化するであろう。

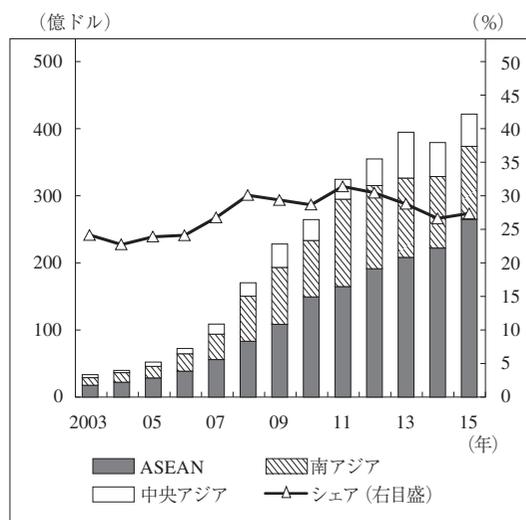
なお、中国—インドネシア経済貿易合作区の管理会社は広西チワン族自治区政府の一部門とインドネシアの個人の出資、タイ—中国ラヨン工業園は両国の民間企業による開発など、一部のパークは中央政府や大手国有企業以外の経済主体が中心的な役割を担っている（伊藤 [2014] および [2015]）。すべてではないにせよ、中国による産業協力パークの建設・運営を考察していく際に留意すべき特徴といえる。

一方、対外建設請負は、経済協力（経済合作）の一形態と位置付けられ、かつては貿易と同等以上の重要な外貨獲得手段でもあった。請負額（工事完了ベース）自体は緩やかな増加をたどってきたが、周辺諸国向けに限定しても、同様の拡大傾向を指摘出来る（図表14）。

個別にみると、2015年の上位6カ国に、第4位にパキスタン、第6位にインドネシアが入った（図表15）。両国とも、中国の対外建設請負において上位に入ることが多い。

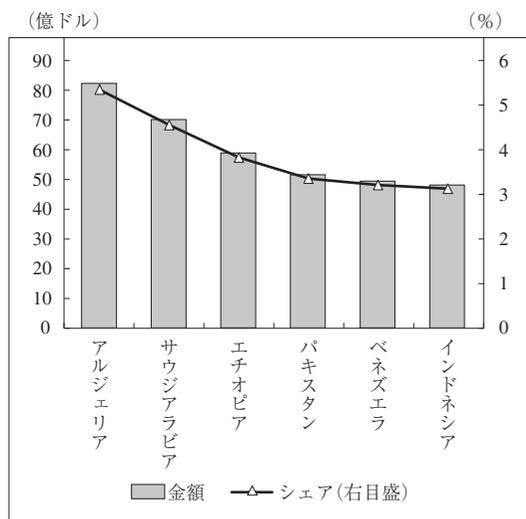
また、一部の周辺諸国において15年の請負契約額あるいは件数が前年比プラスとなった。いまのところ先行きへの期待にとどまっているものの、一帯一路構想の下で経済連携が深化すれば、対外建設請負の件数および金額の持続的拡大を見込めるようになろう。

図表14 周辺諸国での建設請負



(注) シェアは、中国の対外建設請負総額（工事完了ベース）に占める周辺諸国の割合。
 (資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

図表15 中国の対外建設請負上位国（2015年）



(注) 金額は工事完了ベース、シェアは総額に占める割合。
 (資料) 国家統計局『中国統計年鑑2016』

2016年後半に入り、AIIBで承認されたパキスタンの高速道路工事を湖北省にある中国企業（葛洲壩集団公司）が受注したと報じられた（注11）。この事例は、一帯一路が周辺諸国における中国企業の請負工事を増やすとともに、そうした趨勢が長期的に続いていくか否かの試金石として、今後の展開に注意を払う必要がある。

- (注6) 本稿における周辺諸国とは、ASEANが加盟10カ国、南インドがインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの4カ国、中央アジアがカザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン5カ国を指す。いずれも、一帯一路構想における重要地域と位置付けられる。
- (注7) 『中国商務年鑑2016』には、「海外の統計による」と、中国がトルクメニスタンにとって最大、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスでも2番目に大きな貿易パートナーと指摘している。
- (注8) 最新版の公報では説明されていないが、リース・ビジネスサービスは「主として、株式購入」が目的と書かれており、その傾向は変わっていないと推測される。
- (注9) ネットのフローベース=当該国・地域への対外直接投資総額-中国が投資した企業から親会社への逆向き投資（出資比率10%未満）額と定義され、マイナスは、逆向き投資が直接投資を上回る状態を指す。
- (注10) 江蘇省連雲港市にカザフスタンとの共同物流ターミナルが作られ、2015年から運用を開始している。同年2月には、同ターミナル-アルマトイ（カザフスタン）間の初めての鉄道貨物輸送が行われた。
- (注11) 『フジサンケイビジネスアイ』2016年12月26日付、古谷寿之「一帯一路のゲートウェイへと変貌する中国内陸部」（ジェトロ『中国経済』2017年1月号）。

3. 一帯一路は双方の経済にプラスとなるのか

(1) 一帯一路のもたらすメリット

これまで、一帯一路の主要施策がどの程度実現されたのか、同構想で重視されている周

辺諸国との間の経済関係はどのように推移しているのか、といった点を検討した。

これに基づいて、一帯一路の現状を評価するとともに、今後について考察すると、国際開発金融機関であるAIIBが中国主導で始動したことは、具体的な進展例としてあげられる。かつては、新しい国際経済秩序の構築を呼びかけることはあっても、経済力を伴わずそれ以上の進展はみられなかった。そうした経緯を考えれば大きな進展といえる。周辺諸国との貿易や対外直接投資の拡大トレンドは総じて肯定的に評価出来ると同時に、今後もそうした流れを維持出来た場合、一帯一路は中国および周辺諸国双方に経済的メリットをもたらしたとの最終評価を下せるであろう。

今後、中国による周辺諸国のインフラ整備が本格化し、当該国のインフラが改善され、海外の企業にとって魅力的なビジネス環境を構築出来るか否かが最大のカギとなる。一帯一路には様々な要素が盛り込まれているが、当面の重点が経済・産業基盤の整備であることは、第13次5カ年計画等から容易に類推出来るからである。

その際、客観的な判断資料となるのが世界銀行のビジネス環境ランキング（Doing Business）の電力事情、そして物流パフォーマンス指標（Logistics Performance Index）におけるインフラの質であろう。最新の結果と前回のものを比較すると、周辺諸国では順位の上昇した国が少なくなかったなか、パキス

タンはビジネスに関する改革が進んだ上位10カ国の一つと世界銀行から評価されたにもかかわらず、電力事情に限れば順位を下げた。一方、一帯一路構想の下、中国はシルクロード基金からパキスタンの発電所建設への投資を先行実施している。このプロジェクトが完了すれば、同国の電力事情に関する指標は改善（順位上昇）し、ビジネス環境の改善にも寄与したと評価される可能性は高い。

また、物流パフォーマンス指標における周辺諸国の順位は、前回よりランクを下げた国と上げた国がほぼ半々の拮抗状態である。中国がこうした国々の交通網整備に関与し、完成すれば、インフラの質の改善につながる。それは、協力した相手側だけでなく、中国自身の海外との物流網の拡充、貿易量の増加、進出した中国企業のビジネス環境の改善といったかたちで中国にもメリットがもたらされる。

これらの指標の変化に注意を払うことは、アジア経済の新しい潮流を把握するとともに、ビジネスチャンスを的確につかむ観点からも今後不可欠と思われる。

(2) 一帯一路が抱える三つの課題

こうした成果やメリットが見込まれる一方、一帯一路は多くの課題を抱えており、先行きを楽観出来ない。先行きに大きな影響を及ぼすと思われるのは次の三つである。

第1に、中国が一帯一路関連の政策を継続

していけるのかに関連するものである。持続可能性という観点から展望すれば、外貨準備高の減少傾向は重大な懸念事項としてあげられる（図表16）。シルクロード基金設立の際、外貨準備高が抛出された経緯等もあり、外貨準備高の減少は一帯一路関連の支出余地が狭まっていることを示すものと判断される。こうした状況は構想当初よりも悪化したとの見方さえ可能である。政府債務残高の対名目GDP比での上昇傾向についても、過度に悲観視する必要はないものの、一帯一路関連の政策を長期に続ける際の制約要因として指摘される。

また、海外事業展開に伴うリスクを勘案すれば、企業の経営体力強化に加え、中央・地方政府による海外進出支援措置の拡充も重要である。ところが、債務残高および返済圧力

図表16 中国の外貨準備高



(資料) CEIC

の増加もあって、中国企業が長期的なスパンで海外事業を展開する力は総じて低下している。工業・情報化部は産業協力パークの抱える課題を指摘しているが、その指摘内容から、政策の欠落部分の是正やインフラ整備を待たずに企業が撤退する局面も十分あり得る。前述したような産業協力パークはともかく、一部のパークについては、存続すら厳しい状況と判断される（図表17）。

第2に、AIIBが国際的な格付会社・機関から信用格付をいまだに付与されず、同行に対する期待に応えられないのではないかという懸念である。業務開始から1年経っても格付に基づく債券を発行出来ないため、国際金融市場からの資金調達に困難な状況は解消されていない。確かに、現時点でAIIBが承認

図表17 産業協力パークが直面する課題

問題点	指摘事項
準備不足	・産業協力パークの建設に際し、プロジェクトの成否見込みなど、事前の調査検討が不足しているケースが多い
パークの乱立	・海外との産業協力パークが省内に乱立したこともあって、入居企業が多数集まり、スケールメリットを発揮するまでに至ったところはわずか
海外独自のリスク	・相手国側のインフラ整備が遅れ、海外の産業協力パークに進出しても撤退を余儀なくされるケースが少なくない
政府の支援措置	・資金援助の認定水準が厳しすぎて、大半の海外産業協力パークは援助を受けられない
	・海外特有のリスクに直面する企業に対する政策支援が全般的に不足

(注) 中国国内に建設された海外との産業協力パークも含む。
 (資料) 工業・情報化部産業政策司等『中国産業転移年度報告(2015-2016)』p.224、228など

した融資額は小さく、拠出済の資本金で賄うことが出来る範囲内であり、過度な悲観は不要であろう。大半の承認案件は、世界銀行やADBなどとの協調融資であり、いずれの融資規模も共同実施機関と同等か下回っている。借入国の政府保証も勘案すれば、貸し倒れになるリスクは小さいと判断される。半面、このままの状態が続けば、拠出された資本金を大きく上回る資金を周辺諸国のインフラ整備向けに融資することは到底期待出来そうもない。したがって、アジアにおける膨大なインフラ整備需要への資金供給という意味での貢献は限定的なものにとどまり、国際開発金融機関としてのAIIBは設立当初の期待に十分応えきれないことにつながる。国際的な格付会社・機関から適切な格付を得ることが懸念の解消にとどまらず、業務拡大の観点からも喫緊の課題である。

第3に、一帯一路が周辺諸国の経済・産業発展を阻害する可能性を内包していることである。前述した生産過剰製品の受け皿としての輸出拡大は、国内での鉄鋼産業の振興を目指すベトナムにとっては望ましいことではない。周辺諸国との貿易黒字の急拡大が続けば、対中連携強化への周辺諸国の期待は失望に転化し、保護主義的な対応や貿易摩擦を惹起しかねない。加えて、相手側の経済発展と中国の経済的な利益拡大の両立、地政学的な要素も考慮した場合、中央アジアに対しては東西方向、ASEANに対しては南北方向の鉄道や道

路建設を優先させがちである(注12)。ただし、中央アジアやASEANからすれば、中国が優先させたい方向と少なくとも同程度に、別方向の整備も進めることが自国の総合的な経済発展や社会の安定にはプラスとなる。こうした同床異夢を解消出来なければ、一帯一路の下でのインフラ整備が実施段階で足踏み状態に陥ることは避けられそうにない。

(注12) 2016年10月20日のジェトロ・アジア経済研究所主催のシンポジウムにおいて、中国とキルギスの間の鉄道建設がキルギスの南北分断につながりかねないとの指摘(中央アジアが直面する問題点をまとめたアメリカ国務省レポートの一部)が紹介された。

おわりに

本稿は、保護主義を掲げるトランプ氏の大統領就任でアメリカ主導によるTPPの発効が遠のくとともに、アジアにおけるアメリカのプレゼンス低下は避けられないのではないかと問題意識が出発点となっている。一方で、中国提唱の経済連携への関心や期待がアジアで高まっている状況にもかかわらず、現状に対する客観的な分析および評価に関する研究蓄積は、なお不十分ではないかとの疑問も執筆の動機となった。

そして、一帯一路の全体像や主要方針の進捗状況、習近平政権が一帯一路構想のなかでもとりわけ重視している周辺諸国との経済関係の現状、一帯一路が周辺諸国の経済発展に寄与し、中国にもメリットがあるといった成果をあげたかどうかを客観的に評価するため

の基準や懸念される課題などについて考察した。

結果として、ばらつきはあるものの、中国と周辺諸国との貿易関係の拡大は、データで確認出来た。周辺諸国による対中直接投資は概ね低調だった一方、中国からの周辺諸国への対外直接投資は総じて拡大基調であることも明らかとなった。さらに、周辺諸国との経済・産業協力が徐々に進んでおり、一帯一路の推進によって協力関係の進展を見込めるようになるかと指摘した。

こうした経済関係の拡大やAIIBの発足という成果が現時点でみられる半面、財源不足をはじめとした一帯一路の持続可能性に関する懸念、一帯一路構想が周辺諸国の経済・産業発展を阻害する可能性についても言及した。

また、世界銀行のインフレ関連指標ランキングの時系列比較を行うとともに、これらの指標の順位が上昇すれば、一帯一路が周辺諸国の経済発展に貢献したと評価出来るのではとの見方を示した。客観性のある複数の評価基準に基づきながら、一帯一路の進展状況を今後も注視し続ける必要がある。これは、日本を含むアジア経済の将来展望やビジネスチャンスを検討していくうえでは不可欠の対応であり、その重要性は増していると思われる。

なお、周辺以外の一帯一路沿線諸国との経済関係、中国の対外援助については別の機会

に改めて検討したい。

参考文献

1. 伊藤亜聖 [2014] 「中国ASEAN経済関係の諸相：南進しているのは誰か？」 東京大学社会科学研究所 末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣『南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」』現代中国研究拠点 研究シリーズNo.13
2. 伊藤亜聖 [2015] 「中国「一带一路」の構想と実態—ブランドデザインか寄せ集めか？」 霞山会『東亜』No.579、2015年9月号
3. 王植一、小宮昇平 [2016] 「中国西南地域（成都市・重慶市）からみる「一带一路」」 ジェトロ『中国経済』2016年8月号
4. 大橋英夫 [2016] 「中国の改革開放からみた自由貿易試験区」 ジェトロ・アジア経済研究所『アジア研ワールド・トレンド』No.249 2016年7月号
5. 古谷寿之 [2017] 「一带一路のゲートウェイへと変貌する中国内陸部」 ジェトロ『中国経済』2017年1月号
6. 佐野淳也 [2016] 「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略—一带一路を中心に」 日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3 No.33
7. 関根栄一 [2016] 「運営段階に入ったアジアインフラ投資銀行（AIIB）の現状と課題」 野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2016 Autumn (中国語)
8. 工業和信息化部産業政策司、工業和信息化部電子科学技術情報研究所 [2016] 『中国産業転移年度報告（2015-2016）』電子工業出版社、北京 (英語)
9. Fernanda Ruiz-Núñez and Zichao Wei [2015] “*Infrastructure Investment Demands in Emerging Markets and Developing Countries*” (Policy Research Working Paper WPS 7414) The World Bank Washington DC